

定例を前に

村行政では、本年6月に子ども手当が支給された。また、同月より村単独事業として中学校1年生女子を対象に「子宮頸がん予防ワクチン接種補助」が開始。今後のがん予防の一手段として期待されます。教育関係では、平成22年度重点事業で、南小学校耐震補強工事が完成に向けて順調に進展しており、「榛東中学校校舎改築工事」も開始され、教育環境は、飛躍的に向上するものと期待しております。ここで全国町村議会議長会の総務省への要望事項について報告します。

平成22年8月4日、「総務大臣・地方六団体会合」で会長が次の2点について要望を行いました。1点目が一括交付金の制度設計について、各々事業に対する財政措置が薄巻きにならないよう、総務省としてしっかりと監視し、特に離島・過疎等の条件不利地域に対する補助金・交付金の取り扱い、国の責任において必要

額を直接確保し、一括交付金の対象から外していただきたい。2点目は、後期高齢者医療制度廃止後の国民健康保険のあり方は、新制度の骨格として、現在の後期高齢者の85%を国保で引き受け、高齢者部分は別勘定にし、都道府県単位で運営することを想定しているが、現在でも国保財政がひっ迫し、多額の市町村の一般財源を繰り入れる中で、地方の負担をさらに招くことのないようにしていただきたい。以上について強く要望いたしました。

本定例会は、決算議会。平成21年度一般会計・特別会計・企業会計、決算を中心に審議を行う。執行におかれましては、決算の認定に伴って、議会から提出されました要望事項や改善点など、今後の財政運営や来年度の予算編成時の検討材料にしていただきますようお願いいたします。その他、本定例会に上程された議案について、十分な審議が尽くされ適切かつ妥当な議決が得られますようお願いいたします。

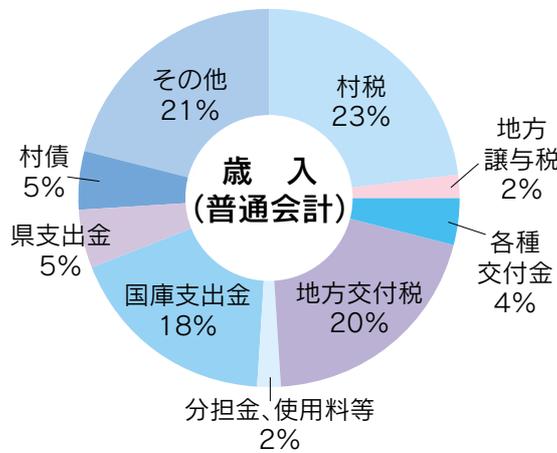
(高橋 正議長)

9月定例会

平成21年度一般会計決算の認定(賛成多数)

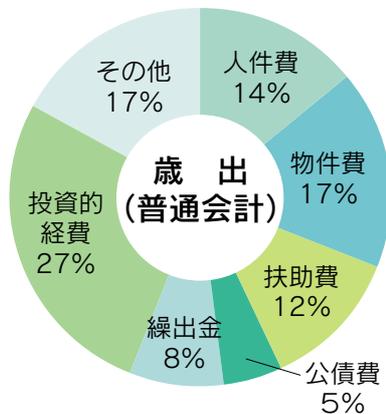
歳入決算額(※普通会計)

項目	金額
村税	13億6,615万円
地方譲与税	9,414万円
各種交付金	2億5,623万円
地方交付税	11億5,076万円
分担金、使用料等	1億3,731万円
国庫支出金	10億3,893万円
県支出金	2億9,052万円
村債	2億7,467万円
その他	12億2,319万円
合計	58億3,190万円



性質別歳出決算額(※普通会計)

項目	金額
人件費	7億8,051万円
物件費	9億8,185万円
扶助費	6億5,633万円
公債費	2億4,775万円
繰出金	4億7,075万円
投資的経費	15億4,405万円
その他	9億8,295万円
合計	56億6,419万円



平成22年度第3回定例会は、9月7日から17日までの11日間の会期で開かれました。本定例会では、平成21年度決算をはじめ平成22年度補正予算など議案9件、認定10件、委員会提出議案1件が提出され、いずれも原案どおり可決いたしました。

※普通会計とは、地方財政状況調査に基づく区分によるもので、本村においては一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計がこれにあたる。これらの会計の合算額から、会計間の相互重複を控除したものの決算状況。

質疑

歳入

軽自動車税 不納欠損は

質問 収入未済額・不納欠損、が年々増えている。徴収の仕方の問題があるのではないか。現年課税分・滞納繰越分・不納欠損はそれぞれ何台か。滞納について毎月督促状は出しているか。悪質な者に対しての車止め使用等強行措置は何件くらいあるか。強行措置を行って徴収率を上げる考えは。

税務課長 軽自動車の場合住居所不明という者が不納欠損の原因、徴収方法として、預金差し押さえ等も検討し、実施している。不納欠損の台数は48件。滞納については、納期限10日以降に督促状を発送。その

後は催告状を4月・12月・3月と年3回発送している。タイヤロック等厳しい処分はしていない。

助成交付金について

質問 国有提供施設等所在市町村助成交付金、が減少している要因は何か。

税務課長 自衛隊等の施設の所在する、市町村の交付金額は、国の予算の関係もあり、交付率は年々低下しており国全体を含めての動きと理解していただきたい。

質問 先般この交付金については、榛名女子学園も対応していただくよう、国に求めると答弁があつたが進捗状況は。

村長 国では教育施設の見方であり、そのため交付金は無い。しかし、我々は矯正施設ということで交付金に入れるべきと要求している。内容的には法務省がかわってきますので、他の市町村とも連携して強くやっしていきたい。

地域活性化臨時 交付金の使途

質問 きめ細かな臨時交付金、及び経済危機対策臨時交付金で、ふるさと公園の遊具費ほか13事業と道路工事ほか10事業とあるが、主な事業名は。

基地・財政課長
きめ細かな臨時交付金事業

- ①宿・井戸尻線側溝改修
- ②ふれあい館カーペット張替え
- ③ふれあい館冷温水器ベアリング交換
- ④しんとう温泉ロータリー舗装改修
- ⑤南部学童保育所駐車場舗装工事
- ⑥宮昌寺前貯水池改修工事
- ⑦村有林間伐事業
- ⑧高浜バイパス5号線取り付け道路整備事業
- ⑨北小学校前公衆用便所下水道接続工事
- ⑩北小学校下水道接続工事
- ⑪南幼稚園下水道接続工事

経済危機対策臨時交付金事業

- ①災害時等生活困窮世帯生活物資供給事業

固定資産税収入 未済額の徴収は

質問 固定資産税の場合は固定資産を持つているのに収入未済額が出るのはおかしい、徴収方法で何件法的手段をとったか。何年前のことだが、差し押さえて幾つか公売に掛けたが、非常に高い価格で出したがために売れなかつた、土地所有者に対する親心だつたのだろう、これではなかなか売れない、税収を上げるといふ部分でもう一度考えて言葉だけでなく実行を望む。

税務課長 差し押さえ件数債権33件、公売に掛けた案件1件、公売に掛ける案件についても増やしていきたいと考えている。

- ②旧庁舎解体工事
- ③地域防災整備事業
- ④ふるさと公園総合アスレチック遊具更新事業
- ⑤楽習センター駐車場整備事業
- ⑥ふれあい館足湯建設工事
- ⑦学童保育所改築工事
- ⑧商工会館等解体工事
- ⑨北小学校フェンス設置工事

主要財政指数 改善を

質問 経常収支比率が今年度は88.5%この指数は75%が妥当ということだと考えると、経常収支比率はこの3年間ずっと75%を超えている。経常収支比率が高いということは財政運用の硬直していることを表し、財政運営上の硬直化が緩むような対策を考えているか。

基地・財政課長 経常収支比率の年々数値が上がる状況ですが、これについては人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に税や交付税・譲与税を中心とする経常的な収入たる、一般財源がどの程度充当されているかを、判断する指

入湯税の徴収は

質問 なぜ入湯税を取らないのか、老人の健康福祉が目的との事だが、榛東村の財政の中で、村内の老人の減免はわかるが、村外の人からは徴収したら税収増も見込める、徴収できるような方策はあるか。

税務課長 ふれあい館は、地域総合整備事業債の中のメニュー、地域福祉の起債によって建設されたもので中身的には、老人センターということで造られた施設のため、入湯税を掛けるのにそぐわない、という経緯がある。

村長 村内、村外を分けては入湯税、地方税法の趣旨から反するのでできない。趣旨的には、取るのであれば全体から取ることになる。

標として用いられている。全ての義務的経費という中で、作為的に、簡単に圧縮するというのはなかなか難しい部分があるが、総合的に努力しこの数値の改善に当たりたい。

歳出

福祉医療費の村負担は

質問 県で中学3年生まで医療費を無料化し、村負担が減少したので、予防ワクチンへの補助は。
村長 一定の年齢以上の肺炎球菌ワクチンの検討をしている。

不妊治療の助成費について

質問 村では、一回につき上限10万円まで助成。件数は。
健康・保険課長 不妊治療の申請は7件で、限度額10万円の方は4件。それ以下が3件です。

人件費について

質問 残業手当を減らすこ

とはできないか。
村長 人件費においても職員数の定数削減等も含めて、全体的に取り組んでいる。

庁舎管理費について

質問 庁舎周りの草刈り等はどうしているか。
総務課長 年3回でシルバ1に委託している。

航空機騒音観測事業について

質問 この事業の効果は。
基地・財政課長 うるささ指数の測定をし、基準値の75デシベルを超えると第一種防音区域の指定を受けられる。

質問 低周波測定器の設置について。
基地・財政課長 今後設置については検討する。

商工振興事業補助金は

質問 商工業振興一般経費

の中で、小口融資の保証料、あるいは、利子の補給金とある、小口融資の貸付状況と、特別小口資金制度について、現在はどうのようになっているのか。
産業振興課長 村の補助金の交付要綱があり、その中で商工振興の事業がある。村では、商工会の行う事業に対して補助をすることになっている。小口資金については、上限1,250万円まで、設備資金と運転資金という形で貸し付けている。商工会が窓口になっており、商工会から村へ申請があり、村で小口融資審査会を開いている。特別小口の関係では、内容的には、小口と同じである。21年度については、この借入はなかった。

農業振興支援事業補助金は

質問 野菜王国、ぐんまの強化総合事業で、下仁田ねぎの振興から3年がたつが、始めてからどのような成果、または効果がでたのか。

副村長 具体的な成果は、生産規模ベースでは約1ヘクタールの規模拡大ができている。補助事業を通じて、村単独で種代等の補助もしている。消費拡大については、食生活改善推進員の方にお願ひして、榛東産下仁田ねぎを使用した新しいメニューの開発研究も進めている。

補助金は適正か

質問 補助金を9,000万円近く出しているが、適当かどうかの審議をしているか。
基地・財政課長 定期的な見直しも必要と考えている。

質問 与えた補助金より繰越金が多かったこともある。ぜひ、毎年適正委員会を開いて9,000万円が減るように願ひたい。
基地・財政課長 不適切なものについては改善する指導をしていく。

むらの預金

(一般会計)

財政調整基金	15億1,826万円
減債基金	2億6,708万円
ふるさと創生基金	3,671万円
庁舎建設基金	6億5,400万円
義務教育施設整備基金	4億1,223万円
社会福祉施設整備基金	1,487万円
地域福祉基金	1億6,603万円
農業用水維持管理基金	19億9,025万円
農業災害基金	621万円
土地開発基金	1億2,677万円
小計	51億9,241万円

(特別会計)

国民健康保険基金	3万円
介護給付費準備基金	1,643万円
介従事者処遇改善臨時特例基金	184万円
小計	1,830万円
合計	52億1,071万円

むらの借金

一般会計	28億 562万円
住宅新築資金等貸付特別会計	1億7,081万円
公共下水道事業特別会計	21億6,976万円
農業集落排水事業特別会計	19億 145万円
水道事業会計	5億2,174万円
合計	75億6,938万円